

## 平成14年12月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 内村 好

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成15年2月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年12月期の連結業績（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

（百万円・銭未満切捨）

## （1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	28,957	6.8	2,020	3.5	2,001	0.2
13年12月期	31,071	0.0	2,092	9.2	1,998	5.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	940	80.3	66.43	-	6.2	6.1	6.9
13年12月期	521	229.6	36.84	-	3.6	6.3	6.4

（注） 持分法投資損益 14年12月期 - 百万円 13年12月期 - 百万円

期中平均株式数 14年12月期 14,157,812株 13年12月期 14,158,934株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## （2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	32,958	15,514	47.1	1,095.96
13年12月期	32,257	14,688	45.5	1,037.40

（注） 期末発行済株式数（連結、自己株式控除）14年12月期 14,155,637株 13年12月期 14,158,536株

期末自己株式数等（連結）14年12月期 3,449株 13年12月期 550株

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	2,042	350	626	10,973
13年12月期	2,359	525	92	9,941

## （4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## （5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

## 2. 15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,500	1,050	500
通期	28,500	1,850	900

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 63円56銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想結果に関する事項は、決算短信（連結）添付資料の4ページをご覧ください。

## 添 付 資 料

企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度の決算において連結子会社は1社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

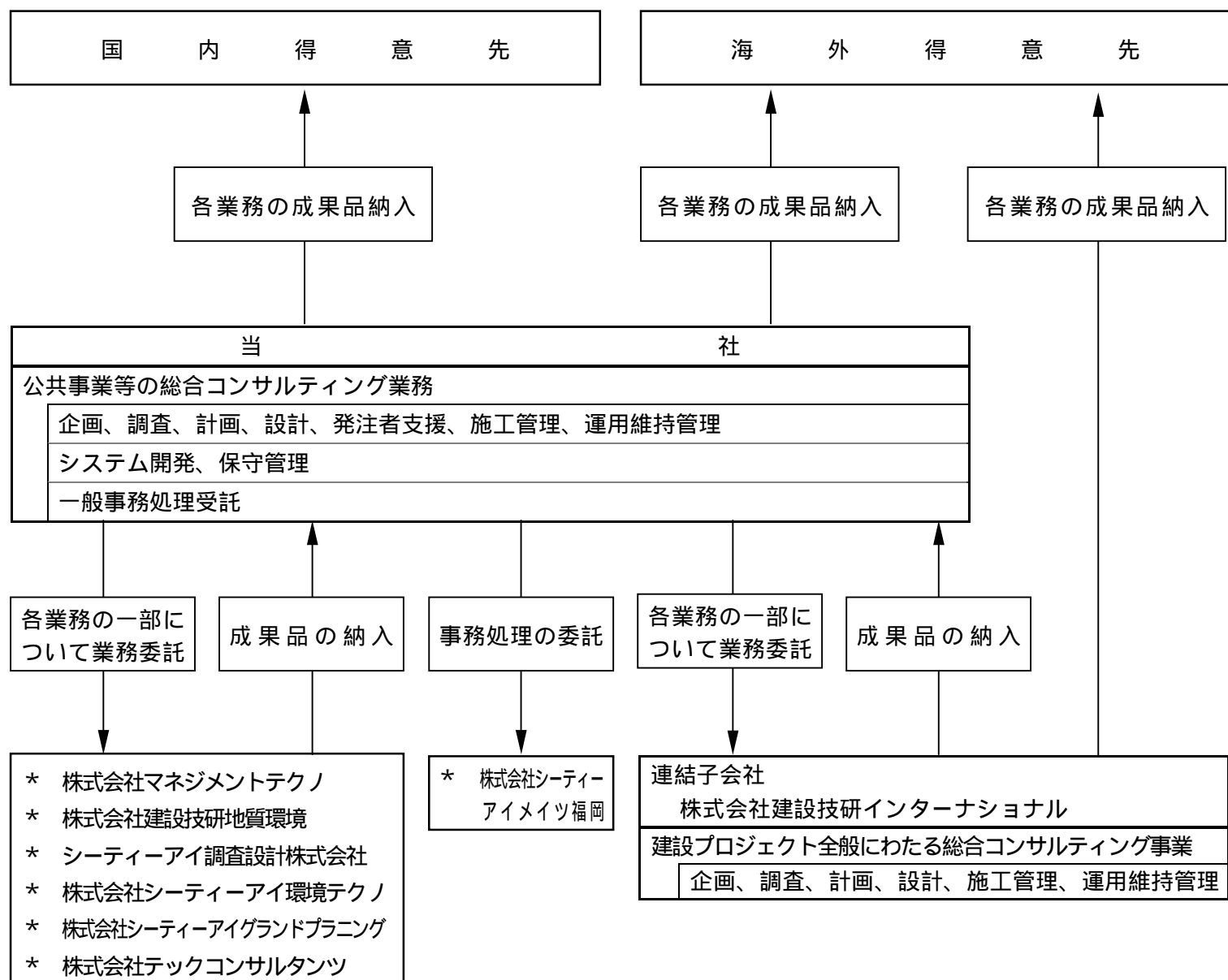
## 国内事業

主要な業務は、国内における公共事業における企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務ならびに付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託であり、主に当社が担当しております。

## 海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \*印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配当に関する基本方針

長期的な発展と安定した配当を行うことが株主の皆様のご期待に添うものと考えております。また、建設コンサルタントとして公共性の高い業務に携わっておりますので、安定した経営も不可欠であります。そのため、適正な内部留保の確保が必要と考えております。

内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務などの新技術分野への先行投資に充当してまいり所存です。

### 3. 中長期的な経営戦略

グループとしての企業の発展を前提として、株主、顧客、社員の三者の満足度を向上させることを目標としております。そのためには、受注の確保を第一として、顧客のニーズを先取りした高い品質のコンサルティング・サービスを提供し、適正な利益水準を維持して、安定した配当と社員の自己実現を目指してまいります。

### 4. 対処すべき課題

戦後半世紀、インフラ事業は供給つまり建設に集中すればよい時代が続きました。その結果、インフラの見かけの整備水準が上がり供給効果が目立たない時代になり、建設産業は各産業の中で最も厳しい変革に直面しています。

このような変革の中で、インフラ事業は、「いかに造るのか」ではなく、「なぜ造るのか、利益は何か、どのように運営したら利益が出るのか」、つまり、建設から経営に拡大する変革への対応が求められています。これらは、特殊法人の民営化、公共事業費の削減、事業管理（CM、PM）やデザインビルド（DB）の試行、アセットマネジメントの重視、民営公共事業（PFI）などに現れています。

当社グループは、平成6年にCM本部を開設し、平成12年にマネジメント事業部に拡充するなど、インフラ事業に求められる変革への取り組みを強化してきました。今後ともこの取り組みを強化し、新規受注の開拓に努めてまいります。

次いで、価格競争から技術競争へという流れの中で、技術プロポーザルによる選定への対応をさらに強化するとともに、顧客満足度の向上により、安定的な受注の確保を目指してまいります。あわせて、引き続き生産システムの改革を進め、厳しい経営環境の中で安定的な経営を目指してまいります。

また、当社の「CTI環境宣言」の理念である「ゆとりと潤いのある美しい環境を創造し、地球環境問題の解決に貢献する」企業グループとして、事業活動を推進し、業績の向上に邁進いたす所存であります。

### 5. 経営管理組織の整備等に関する施策

公共投資額の漸減により建設コンサルタントの競争が激化し、優勝劣敗による淘汰が進むものと予測しております。当社は厳しい経営環境に適切かつ迅速に対応できる体制を構築するため、新たな事業の推進と受注の確保と社内システム改革の推進のために組織の活性化や意思決定の迅速化をめざした諸施策を検討しております。

### 6. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

### 7. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、持ち直しに向けた動きが弱まっており、失業率がこれまでの最高水準となるなど、厳しい状況で推移いたしました。

さらに、国および地方とも歳出の徹底した見直しと重点的な配分を行っていることから、公共事業費が削減され、建設コンサルタント産業におきましては、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況下において当社グループは、安定的な経営を目指して、受注の確保、生産システムの改革、新技術分野への進出など、変化に対応した諸施策を積極的に推進してまいりました。この結果、以下のような新規技術分野の成果をあげることができました。

- ・ 地方自治体の技術顧問業務の拡大
- ・ 公共事業プロセスマネジメントへの支援
- ・ 新エネルギービジョンの策定
- ・ C A L S 導入の支援
- ・ 廃棄物不法投棄対策の調査、計画策定
- ・ 脱ダム問題委員会への技術協力の継続
- ・ アセットマネジメントの一環として公共施設、特にダム管理システムの設計や道路橋梁の維持管理システムの検討
- ・ 長大橋の供用中架け替えの設計

また、技術プロポーザルにも積極的に取り組み、建設コンサルタント主要50社におけるシェアも向上しました。しかしながら、競争激化などによる受注単価の下落などにより、受注が伸び悩みました。

この結果、当社の連結子会社である株式会社建設技研インターナショナルの直接受注高と合わせた受注高は28,586百万円と前期比3.1%減、完成業務収入は28,957百万円と前期比6.8%減、経常利益は2,001百万円と前期比0.2%増となりました。また、退職給付会計導入にともなう変更時差異の償却が前期で終了しましたので、当期利益は940百万円と前期比80.3%増となっております。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、社債の償還による支出、貸付による支出の増加等による資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少等による資金増加により、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加し、当連結会計年度末には10,973百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,042百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,808百万円を基礎として、主として売上債権の減少375百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、350百万円（前連結会計年度比33.3%減）となりました。

これは主に、長期性預金の購入等によるその他投資の支出409百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、626百万円（前連結会計年度比573.8%減）となりました。

これは主に、社債の償還による支出500百万円、配当金の支払156百万円によるものであります。

### 3. 次期の見通し

国および地方自治体の財政は厳しい状況が続き、公共投資は引き続き減少し、価格競争は一層激化するものと予想しております。これに対応するため、引き続き生産システムの改革を進め、厳しい経営環境の中で安定的な経営を目指してまいります。

一方、調査・計画業務は価格競争から技術競争へという流れが進んでおり、当社の総合力を発揮して技術プロポーザルによる選定への対応をさらに強化、顧客満足度の向上により、安定的な受注の確保を目指してまいります。

この結果、次期の業績の見通しにつきましては、受注高は28,500百万円と前期比0.3%減、売上高は28,500百万円と前期比1.6%減、経常利益は1,850百万円と前期比7.6%減、当期純利益は900百万円と前期比4.3%減を予想しております。

## . 連結財務諸表

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額
(資産の部)					%		
流動資産							
1. 現金及び預金		2,619		5,750		3,131	
2. 受取手形及び完成業務未収入金		1,074		698		375	
3. 有価証券		7,322		5,223		2,098	
4. 未成業務支出金		8,324		8,379		55	
5. 繰延税金資産		117		198		81	
6. その他引当金		265		295		29	
7. 貸倒引当金		1		0		0	
流動資産合計		19,721	61.1	20,545	62.3	824	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2	4,751		4,786		35	
2. 減価償却累計額		1,616	3,134	1,805	2,981	188	153
3. 機械装置及び運搬具		267		273		5	
4. 減価償却累計額		174	93	185	88	10	4
5. その他引当金	2	643	4,581	673	4,581	29	0
6. 繰延税金資産		436	207	491	181	55	25
有形固定資産合計		8,016	24.9	7,832	23.8	184	
(2) 無形固定資産							
1. その他引当金		412		325		86	
無形固定資産合計		412	1.3	325	1.0	86	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	655		474		181	
2. 長期貸付金		67		56		10	
3. その他引当金		2,128		2,324		196	
4. 繰延税金資産		1,256		1,399		143	
5. 貸倒引当金		0		0		0	
投資その他の資産合計		4,106	12.7	4,254	12.9	147	
固定資産合計		12,535	38.9	12,412	37.7	123	
資産合計		32,257	100.0	32,958	100.0	700	
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金		917		965		48	
2. 短期借入金		488		1,999		1,511	
3. 一年以内償還予定社債等	2	500		-		500	
4. 未払法人税等		531		647		115	
5. 賞与引当金		292		423		130	
6. 未成業務収入金		9,109		9,138		29	
7. その他引当金		835		991		155	
流動負債合計		12,674	39.3	14,164	43.0	1,490	
固定負債							
1. 長期借入金		1,477		-		1,477	
2. 退職給付引当金		2,893		2,788		105	
3. 役員退職慰労引当金		421		377		44	
4. その他引当金		36		41		4	
固定負債合計		4,828	15.0	3,206	9.7	1,622	
負債合計		17,503	54.3	17,371	52.7	131	
(少数株主持分)							
少数株主持分		65	0.2	72	0.2	6	
(資本の部)							
資本金		3,025	9.4	-	-	3,025	
資本準備金		4,122	12.7	-	-	4,122	
連結剰余金		7,588	23.5	-	-	7,588	
その他有価証券評価差額金		48	0.1	-	-	48	
自己株式		14,688	45.5	-	-	14,688	
資本合計		0	0.0	-	-	0	
資本合計		14,688	45.5	-	-	14,688	
資本金		-	-	3,025	9.2	3,025	
資本準備金		-	-	4,122	12.5	4,122	
連結剰余金		-	-	8,370	25.4	8,370	
その他有価証券評価差額金		-	-	3	0.0	3	
自己株式		-	-	15,515	47.1	15,515	
資本合計		-	-	1	0.0	1	
資本合計		-	-	15,514	47.1	15,514	
負債、少数株主持分及び資本合計		32,257	100.0	32,958	100.0	700	

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		対前期増減額 (印減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額
			%			
売上高	31,071	100.0	28,957	100.0	2,113	
売上原価	22,707	73.1	20,822	71.9	1,885	
売上総利益	8,363	26.9	8,134	28.1	228	
販売費及び一般管理費	6,271	20.2	6,114	21.1	156	
営業利益	2,092	6.7	2,020	7.0	72	
営業外収益						
1. 受取利息	29		22		7	
2. 受取配当金	11		6		5	
3. 受取家賃収入	24		30		6	
4. 受取保険配当	13		16		2	
5. その他	57	0.4	50	0.4	6	10
営業外費用						
1. 支払外払利息	42		39		3	
2. 有価証券売却却約	49		23		25	
3. 投資信託解約	128		37		91	
4. 為替差	-		30		30	
5. その他	9	0.7	14	0.5	4	86
経常利益	1,998	6.4	2,001	6.9	3	
特別損失						
1. 貸倒引当金戻入	-	-	0	0.0	0	0
2. 固定資産処分損失	42		5		37	
3. 役員権評価損	6		12		5	
4. 退職給付費用	746		-		746	
5. 役員退職慰労引当金繰入	55		30		25	
6. その他	118	3.1	143		143	
税金等調整前当期純利益	969	3.1	2	0.7	116	776
法人税、住民税及び事業税	1,028	3.3	1,808	6.2	113	780
法人税等調整額	518	1.5	257	3.0	261	375
少数株主利益	24	0.1	10	0.0	13	
当期純利益	521	1.7	940	3.2	418	

## 3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	4,122
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	-	4,122
(利益剰余金の部)		
連結剰余金期首残高	7,236	-
1. 配当金	169	-
当期純利益	521	-
連結剰余金期末残高	7,588	-
利益剰余金期首残高	-	7,588
利益剰余金増加高	-	940
1. 当期純利益	-	940
利益剰余金減少高	-	155
1. 配当金	-	155
2. 役員賞与	-	3
利益剰余金期末残高	-	8,370

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,028	1,808
減価償却費	472	418
貸倒引当金増加額または減少額( )	0	0
退職給与引当金減少額	1,520	-
退職給付引当金増加額または減少額( )	2,893	105
役員退職慰労引当金増加額または減少額( )	119	44
賞与引当金の増加額または減少額( )	79	130
受取利息及び受取配当金	41	28
支払利息	42	39
その他営業外収益	11	6
その他営業外費用	0	32
固定資産処分損	42	4
有価証券売却損	49	23
投資信託解約損	91	37
有価証券評価損	75	150
会員権評価損	6	12
売上債権の減少額	9	375
未成業務支出金の減少額または増加額( )	926	55
その他流動資産の減少額または増加額( )	90	44
業務未払金の増加額または減少額( )	170	49
未成業務受入金の増加額	224	29
役員賞与の支払額	-	3
その他流動負債の増加額または減少額( )	31	135
その他固定負債の増加額または減少額( )	807	4
小計	3,231	3,052
利息及び配当金の受取額	46	28
利息の支払額	44	39
法人税等の支払額	873	998
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,359	2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	601	-
有価証券の売却による収入	598	-
投資有価証券の取得による支出	51	55
投資有価証券の売却による収入	178	117
有形固定資産の取得による支出	686	71
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	117	50
貸付による支出	54	205
貸付金の回収による収入	57	136
その他投資の支出	164	409
その他投資の収入	315	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	525	350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	788	972
短期借入金の返済による支出	600	838
長期借入金の返済による支出	108	100
社債の償還による支出	-	500
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	169	156
少数株主への配当金支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	626
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	32
現金及び現金同等物の増加額	1,752	1,032
現金及び現金同等物の期首残高	8,189	9,941
現金及び現金同等物の期末残高	9,941	10,973

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ環境テクノ 株式会社シーティーアイ新技術 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ環境テクノ 株式会社シーティーアイグランドプランニング (平成14年5月1日付で株式会社シーティーアイ新技術から名称を変更いたしました。) 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ環境テクノ、株式会社シーティーアイ新技術、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ環境テクノ、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 同 左</p> <p>2) たな卸資産 同 左</p>



期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~50年 2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	1) 有形固定資産.....定率法 同 左 2) 無形固定資産.....定額法 同 左
(3) 重要な引当金の計上 基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、特別損失に一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は前々連結会計年度に新設したものであり、過年度相当額は5年で均等繰入を行うこととし、当期繰入額55百万円を特別損失に計上しております。	1) 貸倒引当金 同 左 2) 賞与引当金 同 左 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成11年連結会計年度に新設したものであり、過年度相当額は5年で均等繰入を行うこととし、当期繰入額30百万円を特別損失に計上しております。
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
(5) 重要なヘッジ会計の 処理方法	1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 銀行借入金 3) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。 これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。	1) ヘッジ会計の方法 同 左  2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  3) ヘッジ方針 同 左
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	1) 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険配当金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の100分10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険配当金」は、12百万円であります。</p> <p>「有価証券売却損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の100分10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券売却損」は、2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「有価証券売却損」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業外費用」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券売却損」は、2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「有価証券評価損」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が特別損失の100分10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券評価損」は、75百万円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が932百万円増加し、経常利益は124百万円、税金等調整前当期純利益は600百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る過去勤務費用未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は115百万円、税金等調整前当期純利益は39百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託のうち1年以内に償還期限の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券は491百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>	<p>1. 連結貸借対照表の表示</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これにともない、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2. 連結剰余金計算書の表示</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これにともない、従来の連結剰余金計算書は資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して表示しております。</p> <p>3. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 149百万円 2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 447百万円 土地 846 合 計 1,293 (ロ) 上記に対応する債務 一年以上償還予定社債 500百万円 合 計 500 3. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して201百万円の債務保証を行っております。	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 160百万円 2. 3. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して173百万円の債務保証を行っております。

## (損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)																																																										
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,897百万円 賞与 407 賞与引当金繰入額 84 退職金 66 退職給付費用 122 役員退職慰労引当金繰入額 113 貸倒引当金繰入額 0 2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>-</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>35</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	26	-	-	26	有形固定資産 その他	9	-	0	9	投資その他の資産 その他	-	6	-	6	合 計	35	6	0	42	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,976百万円 賞与 430 賞与引当金繰入額 160 退職金 68 退職給付費用 161 役員退職慰労引当金繰入額 77 2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 売却損	合 計		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	2	-	2	機械装置 及び運搬具	-	0	0	有形固定資産 その他	1	-	1	無形固定資産 その他	0	-	0	合 計	5	0	5
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																							
建物及び構築物	26	-	-	26																																																							
有形固定資産 その他	9	-	0	9																																																							
投資その他の資産 その他	-	6	-	6																																																							
合 計	35	6	0	42																																																							
	固定資産 除却損	固定資産 売却損	合 計																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																								
建物及び構築物	2	-	2																																																								
機械装置 及び運搬具	-	0	0																																																								
有形固定資産 その他	1	-	1																																																								
無形固定資産 その他	0	-	0																																																								
合 計	5	0	5																																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,619百万円 有価証券勘定 7,322 合 計 9,941	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,750百万円 有価証券勘定 5,223 合 計 10,973

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕				当連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	268	153	115	有形固定資産 その他	220	103	117
無形固定資産 その他	45	33	11	無形固定資産 その他	18	12	5
合計	314	187	127	合計	239	115	123
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内				1 年内			
64百万円				55百万円			
1 年超				1 年超			
74				76			
合計				合計			
138				131			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
103百万円				74百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
90				66			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7				5			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 株式	73	88	14	43	46	3
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	73	88	14	43	46	3
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 株式	313	248	64	105	96	8
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	5	4	0	5	4	0
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	132	99	33	-	-	-	
	小計	451	353	98	110	101	8
合計		525	441	83	154	148	5

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)			当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
6,123	0	179	2,679	1	67

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	摘要	連結貸借 対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)	63		38	
マネー・マネジメント・ファンド	4,716		2,616	
中期国債ファンド	1,405		1,405	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,200		900	
その他	-		300	

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

該当事項はありません。

## (2) 金利関連

当社グループの利用しているデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度については、建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立）に昭和46年から加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

## (2) 制度別の補足説明

## 退職一時金制度

	設 定 時 期	そ の 他	備 考
当 社	会社設立時		
株式会社建設技研インターナショナル	会社設立時		

## 適格退職年金制度

	設 定 時 期	そ の 他	備 考
当 社	平成元年		結合契約
株式会社建設技研インターナショナル	会社設立時		結合契約

## 2. 退職給付債務およびその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	6,213	6,169
(2) 年金資産	2,615	2,886
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,597	3,310
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	704	522
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,893	2,788
(8) 前払年金資産	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	2,893	2,788

(注) 上記年金資産以外に、総合設立型の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が、それぞれ前連結会計年度末3,625百万円、当連結会計年度末3,559百万円あります。

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
退職給付費用	1,271	691
(1) 勤務費用	395	424
(2) 利息費用	209	178
(3) 期待運用収益(減算)	83	78
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	746	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	140
(6) 臨時に支払った退職金	3	25

(注) 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金制度における掛金(事業主負担分)をそれぞれ前連結会計年度180百万円、当連結会計年度184百万円支出しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 割引率(注)	2.8%	2.8%
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年
(5) 過去勤務債務の処理年数		
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	

(注) 前連結会計年度の期首時点において適用した割引率は、3.5%であります。

(税効果会計関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)
未払事業税		53百万円	未払事業税	52百万円
賞与引当金		53	賞与引当金	133
その他		11	その他	12
合 計		117	合 計	198
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金		896百万円	退職給付引当金	1,017百万円
役員退職慰労引当金		162	役員退職慰労引当金	158
有価証券評価損		40	有価証券評価損	93
会員権評価損		117	会員権評価損	122
その他有価証券評価差額金	35	その他有価証券評価差額金	2	
その他	4	その他	4	
合 計	1,256	合 計	1,399	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率		法定実効税率	
	(調整)		(調整)	
	交際費等の損金不算入	2.45	交際費等の損金不算入	1.14
	住民税均等割	5.93	住民税均等割	3.54
	前期法人税等	1.81	受取配当等の益金不算入	0.29
	受取配当等の益金不算入	0.71	技術等海外取引の所得の特別控除	0.21
	技術等海外取引の所得の特別控除	1.47	その他	1.16
	その他	3.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.39
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.85		

## セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)および当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	
1株当たり純資産額	1,037.40円	1株当たり純資産額	1,095.96円
1株当たり当期純利益	36.84円	1株当たり当期純利益	66.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため該当事項はありません。		同 左	

## 重要な後発事象

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	